

(1) 人件費の状況 (一般会計決算)

区 分	住民基本 台帳人口 (年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
14年度	17,488人	8,806,320千円	363,321千円	1,521,555千円	17.3%

(注) 人件費には、特別職(議会議員等を除く)に支給される給料、報酬等を含む。

(2) 職員給与費の状況 (平成15年度一般会計予算)

区 分	職員数	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計
15年度	197人	766,087千円	106,749千円	329,402千円	1,202,238千円

(注) 職員手当には、退職手当を含まない。

(4) 職員の初任給の状況 (一般行政職)

区 分	初任給決定額	採用後2年経過後
本町	大学卒 初級 160,200円	177,400円
	高校卒 初級 138,800円	148,500円
県	大学卒 上級 170,700円	184,400円
	高校卒 初級 138,800円	148,500円
国	大学卒 上級 170,700円	184,400円
	高校卒 初級 138,800円	148,500円

(平成16年1月1日現在)

(6) 職員手当の状況

区 分	本 町			国・県の制度との異同		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.55月	0.70月	2.25月	同		
12月期	1.45月	0.70月	2.15月			
計	3.00月	1.40月	4.40月			

(8) 特別職等の給料・報酬等の状況

区 分	給料月額等	期末手当
給 料	町 長 791,000円 (751,450円)	6月期 1.60月分
	総務助役 624,000円 (605,280円)	
	経済助役 607,000円 (588,790円)	
	教育長 589,000円 577,220円	12月期 1.70月分
報 酬	議 長 317,200円 (301,340円)	
	副 議 長 261,000円 (253,170円)	合 計 3.30月分 ※加算あり(10%)
	委 員 長 248,400円 (243,432円)	
	議 員 237,300円 232,554円	

(平成15年12月1日現在)

※ 特別職の報酬及び給与の減額

厳しい経済情勢を反映し、議会議員の報酬及び町長、助役、教育長の給与等については、平成15年の人事院勧告を受け、町職員と同様に平成15年12月から1.0%の減額改定が行われました。さらに平成15年4月から平成16年3月までの1年間、町長にあっては5%、助役が3%、教育長が2%の減額改定が行われています。

また、議会議員の報酬についても同様に議長が5%、副議長が3%、議員が2%の減額が行われています。

なお、() 書きは、減額後の実支給額です。

(9) 2004年3月号 【町民楽習運動】の目指すものは、町民一人ひとりが自らの意志で学びたいことを楽しく学ぶ【楽習】



町職員の給料

本町職員の給料等及び定員の状況
(平成15年4月1日現在)について
公表いたします。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

区分	一般行政職	平均年齢	技能労務職	平均年齢
本町	324,900円	40.9歳	282,900円	41.5歳
県	358,200円	41.6歳	328,000円	42.3歳
国	327,600円	40.5歳	286,300円	48.9歳

(平成15年4月1日現在)

(5) 職員の経験年数別・学歴別の平均給料月額の状況 (一般行政職)

区 分		10年	15年	20年
本町	大学卒	255,300円	308,200円	370,200円
	高校卒	207,500円	263,800円	316,600円
県	大学卒	280,880円	356,131円	395,114円
	高校卒	228,752円	288,174円	361,309円

(注) この表は、職員が採用されてから10年、15年及び20年後の平均給料月額

(平成15年4月1日現在)

(7) 扶養・住居・通勤手当

区 分	国・県の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	県と同じ	
通勤手当	一部異なる	交通用具利用者に係る距離区分を細分化

(9) 部門別職員数

区分	職 員 数			
部門	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
一般行政	153	146	146	147
教 育	40	41	40	40
小 計	193	187	186	187
水 道	8	8	8	7
国保・老人特会	6	11	11	11
合 計	207	206	205	205

(注) 給与実態調査(定員管理調査)の基づくもので、全ての会計を含めた人員である。

(10) 定員適正化計画と進捗状況 (平成12~17年)

内 容
目 標
平成17年度における定員目標を205名とし、事務事業に応じた適正な人員配置に努め、新規の行政需要に対しても原則として職員の配置転換により対応するなど職員の増員を抑制し適正化に努める。
実 績
平成14年度は、市町村合併に向けて効率的な行政運営を推進するために、総務課内に合併対策室を置くとともに、県との人事交流により職員1名を相互派遣し、喫緊の課題である合併に向けた事務に対応するための職員配置を行った。